

小学校（浦安・八橋・赤碕）トイレ洋式化改修工事設計委託業務 特記仕様書

I. 業務概要

1. 業務名称 小学校（浦安・八橋・赤碕）トイレ洋式化改修工事設計委託業務

2. 計画施設概要

- (1) 施設名称 浦安小学校、八橋小学校、赤碕小学校
- (2) 敷地の場所 琴浦町内
- (3) 施設用途 小学校

3. 履行期間 契約の日 から 令和8年8月31日

4. 設計と条件

(1) 敷地の条件

特筆事項無し

(2) 既存施設の概要

主要構造・階数

RC造3階建て

(3) 設計条件

a. 工事費概算価格 約31,540千円（消費税含む）

b. 建設工期：令和9年2月（予定）

c. 小学校の和式便器を洋式便器に改修。改修の工法は現状に併せて実施設計にて検討

d. 上記に伴い発生するトイレブースの改修

e. 原則学校の休業期間での施工とすること。その他の期間に施工が必要な場合は、学校との調整により検討すること。

f. アスベスト含有建材の事前確認

(4) 難易度の設定

総合 無し

構造 無し

設備 無し

II. 業務仕様

1. 設計業務の内容及び範囲

(1) 標準業務の内容及び範囲

標準業務の内容は、次のaからcに掲げるものとする。

a. 実施設計業務一式

- ・ 要求等の確認
- ・ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- ・ 実施設計方針の策定
- ・ 実施設計図書の作成

- ・ 概算工事費の検討
- ・ 実施設計内容の建築主への説明等
- b. 積算業務一式
 - ・ 建築積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成
見積徴収、見積検討資料の作成等 以下同じ）
- (2) 追加業務の内容及び範囲
 - ・ 概略工事工程表の作成

2. 業務の執行について

(1) 一般事項

- a. 公共工事の品質確保と建設業の健全な発展を目的とする「公共工事品質確保促進法」「建設業法」及び「公共工事入札契約適正化法」（以下「担い手三法」という。）の趣旨を十分に理解し、これに基づき適正な設計業務および工事費の積算を行うものとする。
- b. 基本設計及び実施設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- c. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
- d. 工事費の積算にあたり、施工条件、仮設計画、搬入経路、周辺環境等の工事特性を十分に把握し、その根拠を整理・明示すること。
- e. 積算にあたっては、施工の実態を鑑みた工期を算出・提案すること。
- f. 工事発注時に施工者が積算しやすくなるよう、施工制約事項を詳細図及び特記仕様書に明記すること。
- g. 設計段階での積算条件と、施工時の現場状況に齟齬が生じないように、設計者による現場確認を徹底し、条件明示を精緻に行うこと。

(2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

- a. 業務着手時
- b. 監督員又は、管理技術者が必要と認めた時
- c. その他

(3) 適用基準等

適用基準は以下のとおりとし、特記なき場合は建設大臣官房官庁営繕部（国土交通省大臣官房官庁営繕部）が制定又は監修したものとする。

- a. 共通
 - ・ 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説
 - ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
 - ・ 高齢者、身体障害者等の利用を配慮した建築設計基準（国土交通省平成 15 年 2 月）
 - ・ 鳥取県福祉のまちづくり条例（令和 4 年 10 月）
 - ・ 『営繕積算方式』及び『営繕積算方式』活用マニュアル

b. 建 築

- ・ 建築工事設計図書作成基準及び同解説
- ・ 公共建築工事標準仕様書 最新版 (建築工事編)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書 最新版 (建築工事編)
- ・ 建築物解体工事共通仕様書・同解説 最新版
- ・ 建築工事標準詳細図 最新版
- ・ 建築設計指針
- ・ 建築改修設計指針

c. 建 築 積 算

- ・ 建築数量積算基準
- ・ 建築数量積算基準の解説 (建築工事編)
- ・ 建築工事内訳書標準書式・同解説 (建築工事編)
- ・ 建築工事見積標準書式集 (建築工事編)

d. 設 備

- ・ 建築設備設計図書作成基準
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針
- ・ 建築設備設計基準
- ・ 建築設備設計基準・同要領
- ・ 公共建築工事標準仕様書 最新版 (電気設備工事編)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書 最新版 (電気設備工事編)
- ・ 公共建築設備工事標準図 最新版 (電気設備工事編)
- ・ 公共建築工事標準仕様書 最新版 (機械設備工事編)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書 最新版 (機械設備工事編)
- ・ 公共建築設備工事標準図 最新版 (機械設備工事編)
- ・ 電気設備設計指針
- ・ 機械設備設計指針

e. 設 備 積 算

- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築工事積算基準の解説 (設備工事編)
- ・ 公共建築工事内訳書標準様式・同解説 (設備工事編)
- ・ 建築工事見積標準書式集 (設備工事編)
- ・

(4) 採 用 単 価

積算に採用する単価については「鳥取県公共建築工事積算基準」によるほか、調査職員の指示による。

市場価格の変動が激しい材料や、施工条件に特殊性がある項目については、見積活用方式を積極的に採用し、最新の実勢価格を反映させること。

III. 成 果 物

1. 設 計 書 金入設計書 1部、金抜設計書 指示による。

2. 設 計 図 書 別途指示

3. 製 本 図 書 1部

※ 詳細については調査職員と協議すること。

※ 電子データは調査職員の求めに応じて、随時提出すること。